

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第144期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	阪神内燃機工業株式会社
【英訳名】	The Hanshin Diesel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078 - 332 - 2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 上林 啓亮
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区海岸通8番地 神港ビル
【電話番号】	神戸 078 - 332 - 2081（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 上林 啓亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 阪神内燃機工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区神田駿河台2丁目3番 お茶の水茗溪ビル7階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第140期 平成17年3月	第141期 平成18年3月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月
売上高 (千円)	8,677,074	11,886,219	13,777,361	17,700,796	19,047,821
経常利益 (千円)	338,702	756,413	1,395,911	2,109,684	2,261,138
当期純利益 (千円)	628,337	696,648	779,567	1,257,574	1,273,224
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	4,722,326	5,640,062	6,340,937	7,275,682	8,241,998
総資産額 (千円)	14,300,537	17,025,802	18,847,904	20,530,712	23,773,746
1株当たり純資産額 (円)	295.43	352.86	396.87	455.49	516.10
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	5.00	8.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.30	43.58	48.78	78.72	79.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	33.1	33.6	35.4	34.7
自己資本利益率 (%)	14.4	13.4	13.0	18.5	16.4
株価収益率 (倍)	6.23	9.29	10.66	7.11	3.07
配当性向 (%)	5.1	6.9	10.3	10.2	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,677	300,472	1,380,986	2,673,873	1,999,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,909,517	280,901	477,537	700,970	2,973,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,981,394	124,923	378,772	533,417	1,478,146
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	801,469	696,118	1,220,795	2,660,281	3,163,888
従業員数 (人)	361	350	340	339	327
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(60)	(86)	(115)	(120)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は持分法の対象となる関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第142期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第143期の1株当たり配当額8円には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

大正7年1月 兵庫県神戸市長田区1番町において株式会社阪神鉄工所を設立、石油発動機の製造・販売を開始。
昭和4年12月 最初のディーゼル機関を完成。
昭和19年7月 商号を現在の阪神内燃機工業株式会社に変更。
昭和28年5月 小型船用内燃機関に対し業界第1号の日本工業規格（JIS）の表示を運輸大臣より許可される。
昭和30年9月 大阪証券取引所に上場。
昭和31年10月 可変ピッチプロペラの製造・販売を開始。
昭和35年3月 各種集塵・ガス処理装置、油圧機器等の産業機械の製造・販売を開始。
昭和37年3月 兵庫県明石市に明石工場を新設（産業機械の製造）。
昭和40年11月 株式会社木下鉄工所と合併。
昭和41年7月 大阪証券取引所市場第二部に指定替。
昭和42年8月 玉津工場（神戸市西区）に鋳造工場を増設。
昭和46年6月 玉津工場に機械工場を増設、産業機械部門を玉津工場に集約。
昭和53年5月 本社を現在地に移転し神戸工場を売却、明石工場に機械工場を増設し内燃機部門を集約。
昭和61年8月 川崎重工業株式会社と業務提携し、川崎 MAN B & Wの2サイクル機関の製造受託を開始。
平成4年6月 デーゼル機関の累計出荷1,000万馬力を達成。
平成7年7月 内燃機部門において、ISO9001 / JISZ9901品質システム認証を取得。
平成15年3月 100%子会社株式会社メイサンと合併。

3【事業の内容】

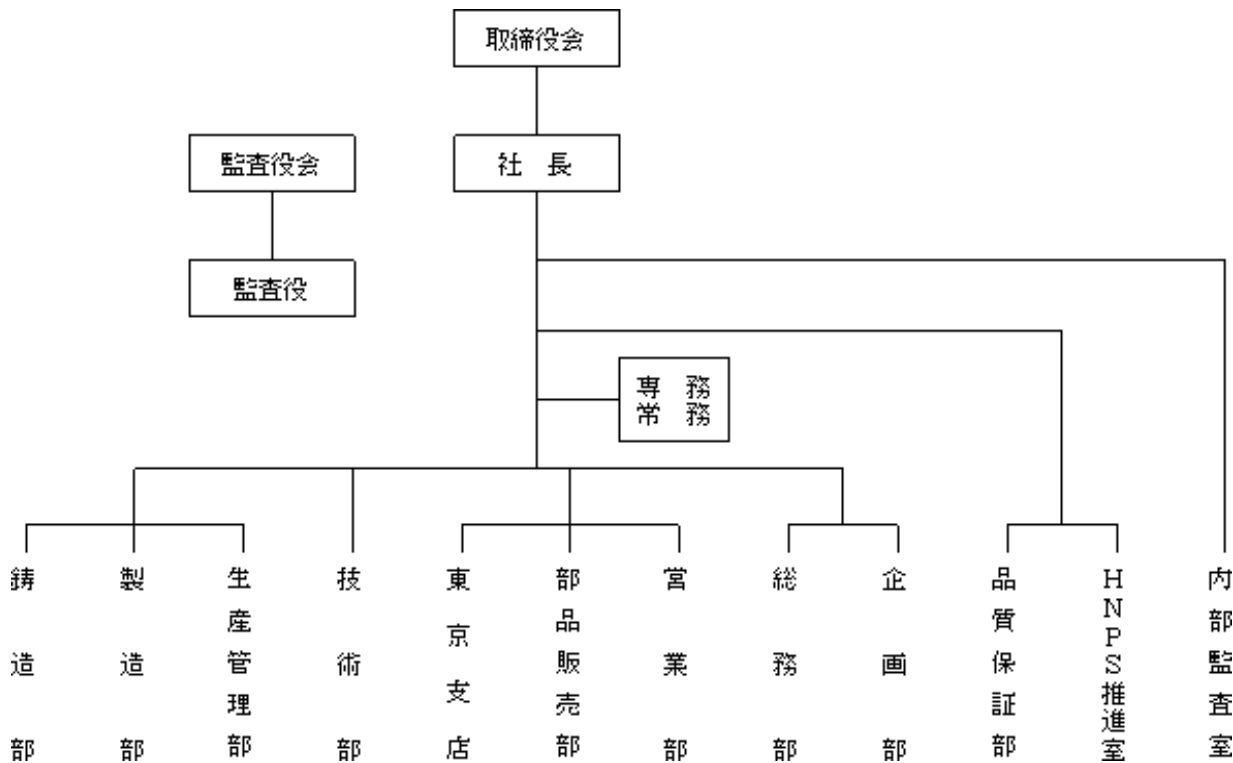
当社が営んでいる主な事業内容は、船舶用ディーゼル機関等の製造販売、並びに当該製品に伴う部分品の販売・修理工事等であります。

製品構成は、以下のとおりであります。

船舶用ディーゼル機関、可変ピッチプロペラ、サイドスラスト、潤滑油・燃料油清浄装置、油圧式弁制御装置、船舶運航支援システム、真空乾燥式減容器。

当社の経営組織は、2室9部1支店により構成されており、営業部・東京支店が、国内及びアジア地域等に直接あるいは商社及び代理店を通じて販売しております。

なお、当社の経営組織の概略は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
327人(120人)	41歳6ヶ月	20年4ヶ月	6,067,643

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、社外工、再雇用者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全社を一体として組織する単一組合で、JAMに加盟しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は287人で、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

主要な需要先である内航海運業界では、自動車、電機や鉄鋼・石油・化学等素材メーカーの急激な減産の影響により、輸送量が減少し船腹過剰に見舞われております。今後、輸送量が回復するには時間がかかると思われることから、老朽船の代替建造を計画していた船主も燃料油価格の下落というプラス面はあるものの、計画を見直すところも出てきております。外航・近海船業界では、物流需要の減少と運賃市況の乱高下等により先行き不透明感が増大し、先物の新規引合いは減少しております。輸出関係では世界的な金融不安・信用収縮から船舶建造資金の調達に制約となり新規引合いは低迷しております。

近況は厳しいながら、造船各社は数年分の受注残を抱え一定の仕事量を確保しているもようです。当社におきましても、当面の仕事量は確保しているものの環境の変化に備える必要があるものと考えております。

当事業年度の業績につきましては、期後半の受注環境の変化により受注高は前事業年度比24.6%減の17,208百万円となりました。売上高は主機関、部分品とも伸び、前事業年度比7.6%増の19,047百万円となりました。このため受注残高は前事業年度比12.5%減の12,853百万円となりました。

損益面につきましては、期の前半に鋼材をはじめとする原材料価格の騰勢が続き、外注費や労務費の増加、設備投資の増加に伴う償却負担増もあり、製造コストが上昇する状況が続きました。しかしながら、販売量の増加にともない一定の操業度を維持できたことや経費の抑制、販売価格の改善に努力した結果、営業利益は2,435百万円（前事業年度比7.5%増）、経常利益は2,261百万円（前事業年度比7.2%増）、当期純利益は1,273百万円（前事業年度比1.2%増）となりました。

事業区分別の業績は次のとおりであります。

主機関では、単体輸出が増加し売上高は前期実績を上回り、13,521百万円（前事業年度比8.1%増）となりました。部分品・修理工事は、国内ドック向け、海外向けとも好調で売上高は5,526百万円（前事業年度比6.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ503百万円増加し、当事業年度末は3,163百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,999百万円（前事業年度は2,673百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,083百万円があったものの、税引前当期純利益2,178百万円を確保し、売上債権が593百万円減少したこと及び減価償却費549百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,973百万円（前事業年度は700百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,469百万円と、定期預金の預入による支出1,500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、1,478百万円（前事業年度は533百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出393百万円があったものの、長期借入れによる収入1,000百万円と、社債の発行による収入1,000百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（千円）	前事業年度比（％）
主機関	13,444,651	108.7
部分品・修理工事	5,513,493	105.0
合計	18,958,144	107.6

- (注) 1 金額は平均販売価格により示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高（千円）	前事業年度比（％）	受注残高（千円）	前事業年度比（％）
主機関	11,682,088	66.2	12,853,444	87.5
部分品・修理工事	5,526,019	106.5	-	-
合計	17,208,107	75.4	12,853,444	87.5

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（千円）	前事業年度比（％）
主機関	13,521,802	108.1
部分品・修理工事	5,526,019	106.5
合計	19,047,821	107.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
 なお、()内は輸出版売高の総販売高に占める割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東アジア	3,495,881	45.4	3,945,177	37.6
東南アジア	1,341,751	17.4	2,413,112	23.0
ヨーロッパ	413,754	5.4	1,616,022	15.4
中央アメリカ	2,397,153	31.2	2,458,531	23.4
その他	47,599	0.6	64,052	0.6
合計	7,696,140 (43.5%)	100.0	10,496,897 (55.1%)	100.0

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社が主力とする海運業界におきましては、内航船分野につきましては、全産業的な減産の影響を受けて国内輸送量が減少し、係船・停船の表面化からこれまでの運賃・用船料の改善を受けた老朽船の代替建造の動きを見直す船主が出てきております。

外航・近海船分野につきましては、ここ数年活発な新船建造需要が続いておりましたが、運賃・用船料の暴落、世界経済の先行き不透明感から建造計画の中止や延期の動きが出てまいりました。

(2) 当面の対処すべき課題

変化の激しい大競争時代のなかで採算重視の事業構造を堅持するため、コスト競争力の強化と製品の採算改善に全力で取り組みます。

経営基盤の質的向上を図るための活動としてスタートした3ヵ年の中期経営計画「クオリティアップ2011」は2年目を迎えました。重点目標として掲げた「高性能環境対応商品の開発、品質および生産性の向上、収益力の強化、人材の確保と育成強化、社会的評価の向上、内部統制の推進」の課題に積極的に取り組み、業績の向上をはかる所存であります。

(3) 具体的な取組状況等

営業活動

内航船分野については、船主、造船所、オペレーターに対して今まで以上にきめ細かい営業活動を行い、限られた建造情報を確実に受注に結びつけトップシェアの維持に注力いたします。

外航・近海船分野につきましては、新船建造に結びつく引合い案件に軸足をおいた受注活動を展開するとともに、早期に成約し、仕事量の安定確保を図ってまいります。

また、海外への展開は、4サイクルエンジン市場の育成拡大、アフターサービス部品の市場開拓という観点から重要な課題として位置づけており、平成21年1月にはトルコのイスタンブールでの船用展示会に出展いたしました。アジア地区では韓国・ベトナム・中国を中心に、ヨーロッパ地区ではトルコにおいて、各国の金融・経済状態・政府施策等を十分に見極めながら、現地商社ならびに日本商社との情報交換を密接に行い営業活動を進めてまいります。

生産活動

生産面におきましては、仕入先との良好な関係の維持に努め、購入資材の安定調達を図るとともに、資材調達のグローバル化を進めコストの抑制に取り組んでまいります。設備面においては、クランク軸旋盤および五面加工機を更新し、また環境への影響を配慮してキューボラから電気炉鑄造への転換を実施いたしました。さらに、兵庫県下の臨海部において組立試運転工場を稼働させ、生産から出荷までのリードタイムの短縮を実現させることで、より一層の生産効率のアップにつなげるとともに品質の向上にも取り組んでまいります。生産量減少への備えとして多能工化を進め内製化の拡大を図るとともに、フレキシブルに人員調整できる体制を構築し対応してまいります。

新製品の開発・販売

新製品の開発販売におきましては、信頼性の高い高性能低速4サイクルのシリーズエンジンとして、LA34形、LA28形に続き「LA32形主機関」を開発し初号機を出荷いたしました。LAシリーズ機関はこれまでに30数台を販売あるいは内定しております。また、地球環境への影響に配慮した商品として、低速4サイクルエンジンの燃料噴射、吸排気弁およびシリンダ注油を制御対象とした「電子制御機関」の開発を鋭意進めております。さらに、国際海事機関（IMO）の環境規制であるNOx二次規制（2011年発効予定）に対応した低NOx主機関の開発、NOx三次規制（2016年発効予定）に対応すべくNOx排出量を大幅に削減する脱硝装置の共同開発にも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の業績および財務状況に影響を与える可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 仕入価格高騰と調達難

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。中国を中心とする世界的な資源需要の高まりによる素材価格高騰は落ち着きを取り戻してきてはいるものの、使用する部材の一部には高騰の続くものがあり、その傾向は予断を許さぬ状況にあります。仕入価格高騰を吸収するため販売価格の改善を進めておりますが、影響が出てくる可能性があり、また調達期間の長期化による製品納期への影響が引き続き考えられます。

(2) 金利変動リスク

当社は、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。借入金圧縮に努めておりますが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れリスク

当社は、貸倒れリスクに対して適正な会計処理を行っておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の今後の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 人材確保難

いわゆる「団塊の世代」の大量退職が現実のものとなるなか、当社においても、新卒採用やUターン組の掘り起こし、スキルのある中途採用等、様々な手立てで必要人材の確保策を進めておりますが、十分な結果が得られない場合には、将来の組織活動に不安を残すことになります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
川崎重工業(株)	日本	船舶用サイドスラスターの製造権及び販売権の許諾	販売高の一定率のロイヤルティーを支払	昭和62年5月28日より8年間、期間満了後1年毎に更新

(2) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
STX CORPORATION	韓国	内燃機関、可変ピッチプロペラの製造権及び販売権の許諾	販売高の一定率のロイヤルティーを受取	平成20年9月30日より平成23年9月29日まで

(3) 製造下請及び販売代理委託契約

相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
川崎重工業(株)	日本	川崎MAN - B&W S26MC型ディーゼル機関の製造下請及び販売代理委託	製造代価・販売高の一定率の販売手数料を受取 製造代価については両者の間で協議決定される	昭和61年8月8日より8年間、期間満了後1年毎に更新
川崎重工業(株)	日本	川崎MAN - B&W L35MC型ディーゼル機関の製造下請及び販売代理委託	製造代価・販売高の一定率の販売手数料を受取 製造代価については両者の間で協議決定される	昭和63年10月31日より8年間、期間満了後1年毎に更新
川崎重工業(株)	日本	川崎MAN - B&W S35MC型ディーゼル機関の製造下請及び販売代理委託	製造代価・販売高の一定率の販売手数料を受取 製造代価については両者の間で協議決定される	平成10年10月16日より4年間、期間満了後1年毎に更新

(4) 製造委託契約

相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
川崎重工業(株)	日本	川崎MAN - B&W L42/S42MC型ディーゼル機関の製造委託	製造代価を取得 製造代価については両者の間で協議決定される	平成10年10月16日より4年間、期間満了後1年毎に更新

(5) 共同業務契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)トキワテック	日本	生ゴミ真空乾燥式減容器の製造販売及びアフターサービス等に関する業務について共同事業を行う	平成11年10月1日より3年間、期間満了後1年毎に更新

6【研究開発活動】

当社は船舶用ディーゼルエンジン、周辺機器等、製品の開発から出荷、メンテナンスまで一貫した事業活動を通して、独自の技術力とアフターサービスを提供し、顧客の満足を得ることを基本としております。
現在、研究開発は技術部により推進されており、研究開発のスタッフは8名であります。
当事業年度における研究開発費の総額は37百万円であります。
なお、研究開発の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 主機関の開発

小型、軽量化及び低NOx、低燃費等をコンセプトに開発したLAシリーズ機関の3機種目であるLA32形4サイクル機関の性能試験を完了し、初号機を出荷しました。

(2) NOx排出低減技術の開発

国際海事機関（IMO）の環境規制であるNOx二次規制（2011年発効予定）に対応した低NOx主機関の開発及びNOx三次規制（2016年発効予定）に対応すべく、NOx排出量を大幅に削減する脱硝装置の共同開発に取り組んでまいります。当事業年度は脱硝技術開発のための実験装置を製作し、各種試験を行い基礎データを採取しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社の財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。しかしながら、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、23,773百万円(前事業年度末比3,243百万円増)となりました。

流動資産の増加（前事業年度末比2,148百万円増）は、長期借入金金の増加と社債の発行による現金及び預金の増加(前事業年度末比2,803百万円増)が主な要因となっております。

固定資産の増加（前事業年度末比1,094百万円増）は、前払年金費用の減少(前事業年度末比368百万円減)および時価評価による投資有価証券の減少(前事業年度末比316百万円減)があったものの、設備投資増加による機械及び装置の増加(前事業年度末比768百万円増)および工場用地取得による土地の増加(前事業年度末比678百万円増)が主な要因となっております。

（負債）

負債合計は、15,531百万円（前事業年度末比2,276百万円増）となりました。

流動負債の増加（前事業年度末比2,536百万円増）は、1年内返済の長期借入金金の増加(前事業年度末比1,512百万円増)や、設備投資増加による未払金の増加(前事業年度末比411百万円増)が主な要因となっております。

固定負債の減少（前事業年度末比259百万円減）は、社債の発行による増加(前事業年度末比860百万円増)があったものの、長期借入金金の減少(前事業年度末比905百万円減)および退職給付引当金の減少(前事業年度末比240百万円減)が主な要因となっております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、生産面における省力化、合理化ならびに新組立試運転工場の建設用地、電気炉鑄造設備の新設及びNC工作機の更新等に全体で2,159百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産設備に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置並びに 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (神戸市中央区)	管理業務 販売業務	統括業務及 び販売施設	2,498	-	-	2,871	5,370	18
明石事務所 (兵庫県明石市)	管理及び部 品販売業務	管理及び部 品販売施設	57,353	-	-	42,709	100,063	111
明石工場 (兵庫県明石市)	内燃機製造	内燃機等 生産設備	186,642	1,399,741	3,433,000 (40,346)	93,753	5,113,137	134 (85)
玉津工場 (神戸市西区)	内燃機製造	鑄造設備	503,201	414,048	1,624,024 (22,676)	58,044	2,599,318	37 (29)
播磨工場 (兵庫県加古郡播 磨町)	内燃機製造	内燃機組立 試運転設備	-	-	678,353 (8,818)	-	678,353	-
東京支店 (東京都千代田区)	販売業務	販売施設	2,969	-	-	972	3,941	17 (2)
福岡支店 (福岡市博多区)	同上	同上	5,886	-	11,800 (17)	879	18,566	7 (1)
北海道営業所 (札幌市中央区)	同上	同上	9	-	-	203	212	1 (2)
清水営業所 (静岡市清水区)	同上	同上	-	-	-	288	288	2 (1)
厚生施設等 (神戸市西区他)	-	厚生施設	13,757	-	70,694 (721)	-	84,451	-
合計			772,318	1,813,789	5,817,871 (72,578)	199,724	8,603,703	327 (120)

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 なお、当社では、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。詳細は「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表」の注記事項に記載しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、社外工、再雇用者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 4 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメント の名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
コンピューター及び 関連機器等	管理業務・販売業務	5年	18,889	7,111

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工	完成予定	完成後の生産能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	内燃機組立 試運転設備	1,786	138	自己資金、 借入金及び社債	平成20年10月	平成21年10月	20% 増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末現在における設備の除却等の計画について特に記載すべきものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月13日	-	16,000,000	-	800,000	282	41,825

(注) 100%子会社㈱メイスンを吸収合併したことによるものです。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	54	6	-	890	975	-
所有株式数 (単元)	-	3,403	344	5,293	632	-	6,223	15,895	105,000
所有株式数の 割合(%)	-	21.4	2.2	33.3	4.0	-	39.1	100.0	-

(注) 自己株式30,244株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に244株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通3丁目2-15	1,011	6.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	803	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	790	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	706	4.41
木下清子	兵庫県明石市	687	4.29
木下和彦	神戸市垂水区	549	3.43
阪神ディーゼル取引先持株会	神戸市中央区海岸通8	521	3.25
株式会社アンダーウッド	兵庫県明石市東人丸町30-17	500	3.12
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15	450	2.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025	東京都中央区日本橋兜町6番7号	415	2.59
計	-	6,433	40.20

(注) 1. 大和証券投資信託委託株式会社から平成20年12月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月15日現在で810千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
 保有株券等の数 810,000株
 株券等保有割合 5.06%

2. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成21年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で1,101千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
 住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
 保有株券等の数 1,101,000株
 株券等保有割合 6.88%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,865,000	15,865	-
単元未満株式	普通株式 105,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,865	-

(注)「単元未満株式」の株式数欄には当社所有の自己株式244株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪神内燃機工業株式会社	神戸市中央区海岸通8	30,000	-	30,000	0.19
計	-	30,000	-	30,000	0.19

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,656	1,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,244	-	30,244	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化並びに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議により、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。また、9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。なお、配当の回数につきましては、期末での年1回配当を基本としております。

第140期に黒字化を達成して2円の配当を行って以来、業績の改善に伴い段階的に増配し、第143期には創立90周年の記念配当1円を加え8円の配当をいたしました。第144期につきましては7円の普通配当とすることにいたしました。

なお、第141期定時株主総会における定款変更決議とその後の1年任期の取締役選任により準備を進めてきました取締役会決議による剰余金の処分について、資本政策の機動性の確保という定款変更時の主旨に従い、第144期より実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月18日 取締役会決議	111,788	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	294	462	530	1,142	696
最低(円)	98	201	293	469	236

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	500	395	350	358	364	282
最低(円)	280	278	290	295	280	236

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		木下 和彦	昭和36年2月7日生	昭和58年4月 昭和59年3月 平成4年3月 平成6年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	(株)大丸入社 (株)ヒシケイ代表取締役(現) 当社入社 営業担当部長 取締役営業統括部長 取締役営業部門担当 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現)	注6	549
代表取締役 専務取締役	営業部門、生産 管理部管掌	佐々木 敬文	昭和19年11月3日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 営業部長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 専務取締役(現)	注6	44
常務取締役	製造部門、技術 ・品質保証部管 掌	宇賀 誠也	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 明石工場長、製造部長 取締役明石工場長、製造部長 常務取締役(現)	注6	42
常務取締役	管理部門管掌	上林 啓亮	昭和22年2月1日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役(現)	注6	40
取締役	品質保証部長	堀部 純一郎	昭和22年11月28日生	昭和46年4月 平成14年9月 平成15年12月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 品質保証部長 サービス部長 品質保証部長 取締役品質保証部長(現)	注6	24
取締役	東京支店長	今村 敏人	昭和25年1月17日生	昭和47年3月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長(現)	注6	-
取締役	明石工場長、製 造部長 製造部門担当	治 健一	昭和25年12月6日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 HNPS推進室長 玉津工場長、鑄造部長 取締役明石工場長、製造部長(現)	注6	3
取締役		小曾根 有	昭和6年1月10日生	昭和39年6月 昭和49年12月 昭和51年8月 昭和57年11月 昭和60年12月	当社監査役 当社取締役 当社取締役辞任 (株)オゾネ代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注6	67
常勤監査役		多田 敬一	昭和18年1月31日生	昭和40年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 福岡支店長 営業部長 当社退職 当社監査役(現)	注4	26
常勤監査役		石原 京治	昭和22年7月6日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 鑄造部長 取締役明石工場長、製造部長 当社監査役(現)	注5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		小越 芳保	昭和17年7月21日生	昭和45年4月 平成元年2月 平成6年9月 平成10年4月 平成12年6月	弁護士登録、神戸(現兵庫県) 弁護士会入会(現) 小越・滝澤(現 神戸海都)法 律事務所開設 法務省兵庫県人権擁護委員連合 会会長(現) 神戸(現兵庫県)弁護士会会長 当社監査役(現)	注3	13
監査役 (非常勤)		稲垣 宏之	昭和19年8月22日生	平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成18年6月	(株)さくら銀行(現(株)三井住友銀 行)取締役人事企画部長 同行取締役人事部長 (株)キャリア・プロモート(現(株) ヒューマン・インベントリー) 代表取締役社長 当社監査役(現)	注2	1
計							825

(注) 1. 小越芳保、稲垣宏之は、会社法第2条第16号の要件を満たす社外監査役であります。

2. 平成18年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

*コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

長期的・継続的に株主価値の最大化を実現することを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けており、企業活動を支えている利害関係者との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化、改善しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

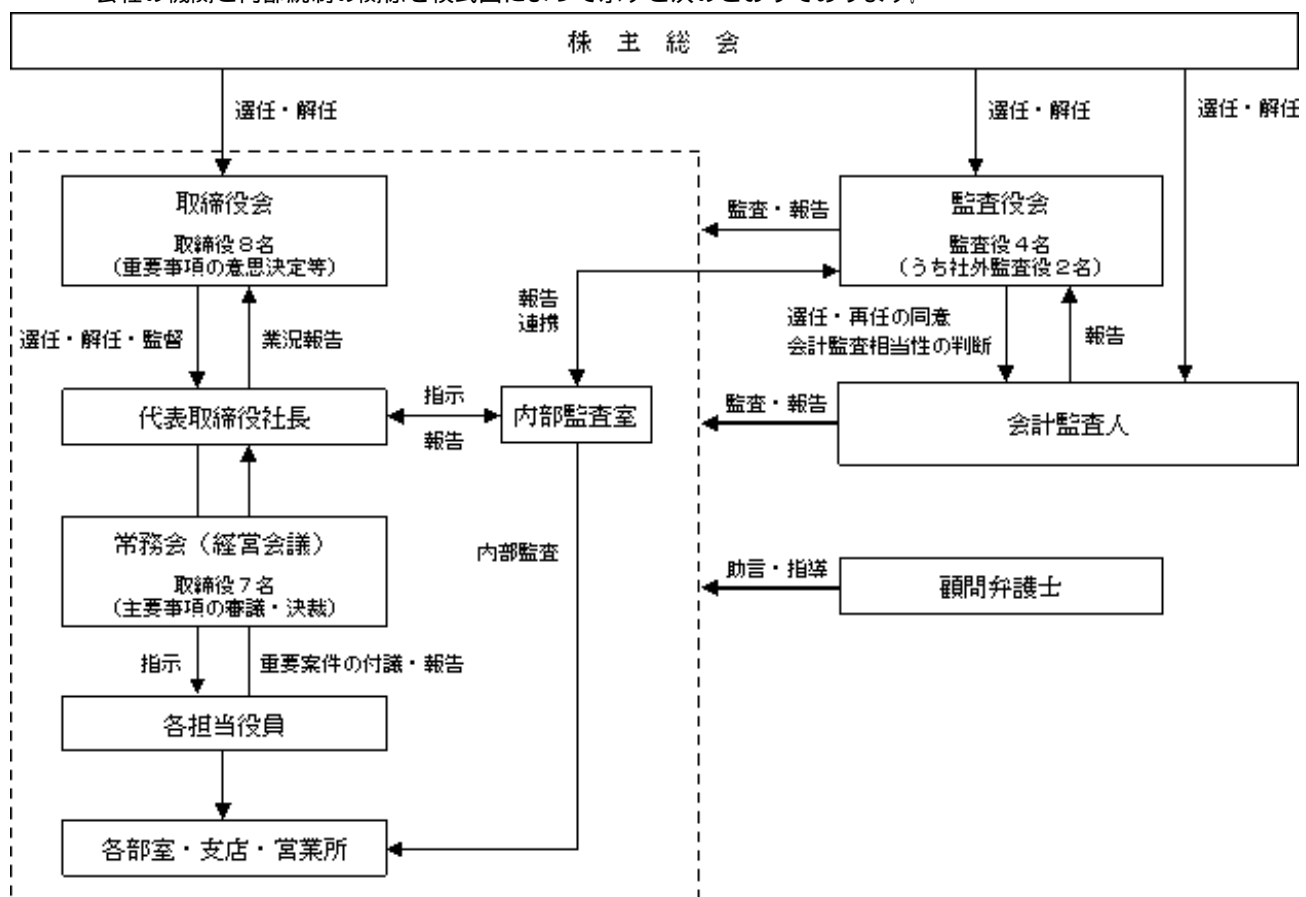
取締役会は8名の取締役で構成され、取締役全員出席のもと経営に係わる重要事項の意思決定、毎月の業況報告による経営の方向性確認を行っております。

常勤取締役参加による常務会（経営会議）において、事業推進に係わる主要事項を審議するとともに、各取締役の業務遂行を相互にチェックしております。

監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役によって構成されております。また、監査役は、取締役会、常務会（経営会議）や主要会議に出席し取締役の業務遂行を監査しております。

ロ．会社の機関・内部統制の模式図

会社の機関と内部統制の関係を模式図によって示すと次のとおりであります。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりです。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制)

- ・「良品主義」「親切第一」「人格の修養と技術の練磨」をモットーに企業価値を高めていくことを経営目標として事業活動を行うため、取締役及び使用人が業務遂行にあたり守るべき阪神内燃機工業行動規範により、法令順守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組む。
- ・役員、使用人による阪神内燃機工業行動規範の徹底と実践の運用を行うため、法令等に対する違反となる事例集等により周知徹底を図る。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(効率的な業務執行の体制)

- ・ 経営に係わる重要事項の意思決定と業務全般の業況報告により経営の方向性確認を取締役会が行う。
- ・ 経営の執行に関しては社内決裁規程により職階間の責任、権限を明確にするとともに、主要事項は常勤取締役による経営会議で審議し、社長が決定を行う。
- ・ 業務運営については全社的な各年度予算および目標を社長が決定し、職務を分担する取締役の指揮・命令下において、各部門長が目標に向けた具体策を立案し、実行するとともに定期的に開催する全体会議においてその進捗状況および施策の実施状況をレビューする。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(業務執行に関する情報の保存及び管理)

- ・ 文書保存管理規程に基づき管理担当部門が取締役の職務執行に係る情報の保存、管理を行う。

二．内部監査及び監査役監査の状況

業務運営については、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映されていることの確認については、財務を担当する管理部門長（部門人員11名）が実施し、必要ある場合は担当部門に是正を求めています。

常勤監査役は全体会議に参加して業務監査に役立てる他、必要な場合には取締役や使用人からその職務の執行状況を聴取して法令・定款等への適合状況を調査し、また、会計監査人の監査にも立会い、会計監査人からの報告及び説明を受け、監査を実施しております。

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりです。

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

(監査役の監査体制に関する事項)

- ・ 内部監査室に監査役の職務を補助する監査役担当者を置き、当該担当者の人事等については監査役会の意見を聞く。

(2) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(業務執行に関する監査役への報告体制)

- ・ 取締役及び従業員は監査役に対して、法定の事項に加え、著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は遅滞なく報告を行う。

(3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(監査役の重要会議への出席権の確保)

- ・ 監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに取締役会、常務会（経営会議）、全体会議など重要会議に、監査役全員または監査役会の指名した監査役が出席する。

ホ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 木村幸彦、公認会計士 仲尾彰記、公認会計士 藤井睦裕

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 7名

ヘ．社外監査役との関係

社外監査役であります。小越芳保、稲垣宏之は当社株式を保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社がリスク管理体制を徹底するために、取締役会において決議した事項は次のとおりです。

- (1) リスク管理規程に基づき、企業の目的、目標の達成に関連して発生する可能性のあるリスクを特定し、その影響度を評価し対応策をとることでリスクを回避、低減させるリスク管理を行う。
- (2) リスク管理委員会により、事業機会、事業環境等に係る全般的なリスクの認識と事業活動の遂行における統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、実効性のあるリスク管理を行う。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 108,447千円
 監査役を支払った報酬 26,167千円
 (うち社外監査役 7,599千円)

計 134,615千円

(注) 報酬等の額には、役員退職引当金の当期増加額が含まれています。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役の小越芳保、稲垣宏之の両氏と、会社法第423条第1項の賠償責任につき、法令に定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任は、すべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項ならびに会社法第454条第5項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模・業務の特性や監査日数等を合理的に勘案し、常務会において、監査公認会計士等に対する監査報酬額を審議し、監査役会で同意を得た後、監査契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	みすず監査法人
前事業年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,281	4,713,888
受取手形	1,518,732	1,822,656
売掛金	3,599,102	3,063,983
有価証券	810,462	10,462
製品	731,673	1,356,660
仕掛品	2,057,688	1,646,805
原材料	1,091,273	-
貯蔵品	8,982	-
原材料及び貯蔵品	-	1,260,608
前払費用	14,877	14,841
繰延税金資産	342,647	382,751
その他	121,744	53,280
貸倒引当金	195,900	165,800
流動資産合計	12,011,565	14,160,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,889,573	¹ 1,995,374
減価償却累計額	1,301,953	1,343,051
建物(純額)	² 587,619	¹ 652,323
構築物	² 470,953	¹ 492,793
減価償却累計額	371,276	372,798
構築物(純額)	² 99,676	¹ 119,994
機械及び装置	² 6,001,447	¹ 6,915,236
減価償却累計額	4,973,976	5,118,945
機械及び装置(純額)	² 1,027,470	¹ 1,796,290
車両運搬具	82,732	88,488
減価償却累計額	67,759	70,988
車両運搬具(純額)	14,972	17,499
工具、器具及び備品	2,243,085	2,312,700
減価償却累計額	2,002,731	2,112,976
工具、器具及び備品(純額)	240,354	199,724
土地	^{2, 3} 5,139,518	^{1, 2} 5,817,871
建設仮勘定	47,174	147,299
有形固定資産合計	7,156,785	8,751,003
無形固定資産		
電話加入権	8,726	8,661
施設利用権	7,272	6,658
ソフトウェア	13,107	17,737

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	29,105	33,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1 827,649	511,269
出資金	14,682	14,682
長期貸付金	32,000	32,000
従業員に対する長期貸付金	7,171	4,974
破産更生債権等	10,785	10,850
長期前払費用	5,361	-
前払年金費用	368,208	-
繰延税金資産	-	177,141
その他	81,096	96,528
貸倒引当金	13,700	17,900
投資その他の資産合計	1,333,256	829,547
固定資産合計	8,519,147	9,613,607
資産合計	20,530,712	23,773,746
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,096,122	2,180,754
買掛金	1,827,396	1,715,966
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 393,100	1 1,905,228
1年内償還予定の社債	-	1 140,000
未払金	777,093	1,188,619
未払費用	144,312	134,033
未払法人税等	632,896	554,118
前受金	1,964,492	2,321,994
預り金	16,084	16,803
賞与引当金	281,000	246,000
製品保証引当金	16,900	23,900
設備関係支払手形	-	341,910
その他	83,887	-
流動負債合計	8,233,285	10,769,329
固定負債		
社債	-	1 860,000
長期借入金	1, 2 1,900,300	1 995,072
繰延税金負債	3,129	-
再評価に係る繰延税金負債	3 1,957,968	2 1,957,968
退職給付引当金	969,460	729,387
役員退職慰労引当金	58,700	70,700
長期預り保証金	132,185	149,290
固定負債合計	5,021,744	4,762,418

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	13,255,030	15,531,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	41,825	41,825
資本剰余金合計	41,825	41,825
利益剰余金		
利益準備金	40,598	53,377
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,970	64,934
別途積立金	1,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	1,888,027	2,030,721
利益剰余金合計	3,303,596	4,449,033
自己株式	7,413	9,053
株主資本合計	4,138,008	5,281,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,806	100,326
土地再評価差額金	³ 2,859,867	² 2,859,867
評価・換算差額等合計	3,137,674	2,960,193
純資産合計	7,275,682	8,241,998
負債純資産合計	20,530,712	23,773,746

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,700,796	19,047,821
売上原価		
製品期首たな卸高	965,337	731,673
当期製品製造原価	12,681,059	14,518,342
合計	13,646,396	15,250,016
製品期末たな卸高	731,673	1,356,660
製品売上原価	12,914,722	13,893,356
売上総利益	4,786,073	5,154,465
販売費及び一般管理費	1, 3 2,520,624	1, 4 2,718,828
営業利益	2,265,449	2,435,636
営業外収益		
受取利息	2,849	10,679
受取配当金	15,960	13,535
補助金収入	42,067	1,441
受取補償金	1,223	25,464
その他	14,377	16,823
営業外収益合計	76,478	67,945
営業外費用		
支払利息	53,135	46,954
退職給付費用	163,491	163,491
社債利息	-	1,109
社債発行費	-	20,568
その他	15,616	10,320
営業外費用合計	232,243	242,444
経常利益	2,109,684	2,261,138
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79,125	6,200
固定資産売却益	-	2 4,046
投資有価証券売却益	-	292
特別利益合計	79,125	10,539
特別損失		
固定資産処分損	2 11,524	3 74,895
ゴルフ会員権評価損	4,100	-
投資有価証券売却損	-	1,104
投資有価証券評価損	-	17,320
特別損失合計	15,624	93,319
税引前当期純利益	2,173,184	2,178,358
法人税、住民税及び事業税	943,000	1,004,000
法人税等調整額	27,390	98,866
法人税等合計	915,610	905,134
当期純利益	1,257,574	1,273,224

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,961,271	59.6	8,754,166	60.7
労務費		2,265,472	17.0	2,290,700	15.9
経費		3,131,734	23.4	3,365,555	23.4
当期総製造費用		13,358,479	100.0	14,410,422	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,768,435		2,057,688	
合計		15,126,914		16,468,110	
期末仕掛品棚卸高		2,057,688		1,646,805	
他勘定振替高	2	388,167		302,962	
当期製品製造原価		12,681,059		14,518,342	

脚注

前事業年度	当事業年度
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算(但し、一部粗材製造部門においては総合原価計算等)による。 なお、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	(1) 同左
(2) 1 経費の主な内訳 外注加工費 1,464,954千円 減価償却費 369,013千円	(2) 1 経費の主な内訳 外注加工費 1,635,454千円 減価償却費 529,320千円
2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 83,695千円 製造経費 45,688千円 販売費及び一般管理費 258,784千円 合計 388,167千円	2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 23,445千円 製造経費 38,183千円 販売費及び一般管理費 241,333千円 合計 302,962千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,825	41,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,825	41,825
資本剰余金合計		
前期末残高	41,825	41,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,825	41,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,609	40,598
当期変動額		
剰余金の配当	7,988	12,778
当期変動額合計	7,988	12,778
当期末残高	40,598	53,377
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85,489	74,970
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	10,519	10,035
当期変動額合計	10,519	10,035
当期末残高	74,970	64,934
別途積立金		
前期末残高	600,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
当期変動額合計	700,000	1,000,000
当期末残高	1,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,407,810	1,888,027

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	87,876	140,566
圧縮積立金の取崩	10,519	10,035
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
当期純利益	1,257,574	1,273,224
当期変動額合計	480,217	142,693
当期末残高	1,888,027	2,030,721
利益剰余金合計		
前期末残高	2,125,909	3,303,596
当期変動額		
剰余金の配当	79,887	127,787
当期純利益	1,257,574	1,273,224
当期変動額合計	1,177,687	1,145,437
当期末残高	3,303,596	4,449,033
自己株式		
前期末残高	4,263	7,413
当期変動額		
自己株式の取得	3,150	1,640
当期変動額合計	3,150	1,640
当期末残高	7,413	9,053
株主資本合計		
前期末残高	2,963,471	4,138,008
当期変動額		
剰余金の配当	79,887	127,787
当期純利益	1,257,574	1,273,224
自己株式の取得	3,150	1,640
当期変動額合計	1,174,536	1,143,796
当期末残高	4,138,008	5,281,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	517,598	277,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,791	177,480
当期変動額合計	239,791	177,480
当期末残高	277,806	100,326
土地再評価差額金		
前期末残高	2,859,867	2,859,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,859,867	2,859,867

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,377,465	3,137,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,791	177,480
当期変動額合計	239,791	177,480
当期末残高	3,137,674	2,960,193
純資産合計		
前期末残高	6,340,937	7,275,682
当期変動額		
剰余金の配当	79,887	127,787
当期純利益	1,257,574	1,273,224
自己株式の取得	3,150	1,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,791	177,480
当期変動額合計	934,744	966,316
当期末残高	7,275,682	8,241,998

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,173,184	2,178,358
減価償却費	384,103	549,522
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	35,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,150	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68,173	128,134
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,000	12,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72,074	31,084
受取利息及び受取配当金	18,809	24,214
投資有価証券売却損益（ は益）	-	812
投資有価証券評価損益（ は益）	-	17,320
ゴルフ会員権評価損	4,100	-
支払利息	53,135	46,954
社債利息	-	1,109
固定資産処分損益（ は益）	11,524	70,848
売上債権の増減額（ は増加）	479,151	593,816
たな卸資産の増減額（ は増加）	65,459	374,456
仕入債務の増減額（ は減少）	277,444	26,798
その他	158,356	4,197
小計	3,462,681	3,103,124
利息及び配当金の受取額	18,902	28,667
利息の支払額	54,113	48,905
法人税等の支払額	753,596	1,083,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673,873	1,999,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	699,936	1,469,235
有形固定資産の売却による収入	-	6,891
無形固定資産の取得による支出	6,279	9,603
投資有価証券の取得による支出	2,685	2,226
投資有価証券の売却による収入	-	1,145
ゴルフ会員権の取得による支出	-	7,482
その他	7,930	6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,970	2,973,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	450,800	393,100
社債の発行による収入	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	3,150	1,640
配当金の支払額	79,466	127,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,417	1,478,146
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,439,486	503,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,795	2,660,281
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,281	3,163,888

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法(一部総平均法)に基づく原 価法 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 製品・仕掛品 個別法(一部総平均法)に基づく 原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む)は定額法、 建物以外は定率法によっております。 なお取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、法人税法の規定 に基づく3年均等償却によっており ます。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置並びに 車両運搬具 2～11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間(5年)による定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を含む)は定額 法、建物以外は定率法によっており ます。 なお取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、法人税法の 規定に基づく3年均等償却によって おります。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置並びに 車両運搬具 2～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失等に備えるため、一般債権については貸倒等実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を営業外費用として処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法		<p>借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,329千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、42,900千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,251,626千円、8,981千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、流動負債の「その他の流動負債」に含めておりました「設備関係支払手形」につきましては、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「設備関係支払手形」は、83,887千円であります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ47,368千円減少しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は38,952千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 投資有価証券680,895千円は長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)488,418千円の担保に供しております。</p> <p>2 次のものは工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)1,755,382千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">235,649千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>215,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,057,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,521,632</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(明石及び玉津工場財団)</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価の実施日</td> <td style="width: 40%;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,931,483千円</td> </tr> </table>	建物	235,649千円		構築物	13,506		機械及び装置	215,451		土地	5,057,024		合計	5,521,632	(明石及び玉津工場財団)	再評価の実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,931,483千円	<p>1 次のものは工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)2,531,800千円及び社債(銀行保証付無担保社債(1年内償還予定の社債を含む))1,000,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">219,023千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141,662</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,057,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,429,886</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(明石及び玉津工場財団)</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価の実施日</td> <td style="width: 40%;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,011,396千円</td> </tr> </table>	建物	219,023千円		構築物	12,175		機械及び装置	141,662		土地	5,057,024		合計	5,429,886	(明石及び玉津工場財団)	再評価の実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,011,396千円
建物	235,649千円																																						
構築物	13,506																																						
機械及び装置	215,451																																						
土地	5,057,024																																						
合計	5,521,632	(明石及び玉津工場財団)																																					
再評価の実施日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,931,483千円																																						
建物	219,023千円																																						
構築物	12,175																																						
機械及び装置	141,662																																						
土地	5,057,024																																						
合計	5,429,886	(明石及び玉津工場財団)																																					
再評価の実施日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,011,396千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・報酬等</td> <td style="text-align: right;">669,247千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">457,234</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">408,549</td> </tr> <tr> <td>据付指導費</td> <td style="text-align: right;">145,664</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">122,324</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,013</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,145</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">90,166</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,527</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損は、建物及び構築物637千円、機械及び装置6,889千円、工具、器具及び備品2,297千円ほかであります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は74,300千円です。</p>	給料・報酬等	669,247千円	販売手数料	457,234	荷造及び運搬費	408,549	据付指導費	145,664	福利費	122,324	退職給付費用	39,013	役員退職慰労引当金繰入額	11,300	減価償却費	13,145	旅費交通費	90,166	賞与引当金繰入額	84,527	貸倒引当金繰入額	5,616	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・報酬等</td> <td style="text-align: right;">703,327千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">514,225</td> </tr> <tr> <td>荷造及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">497,682</td> </tr> <tr> <td>据付指導費</td> <td style="text-align: right;">177,030</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">114,516</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,534</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,341</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">103,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,896</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,347</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、機械及び装置3,751千円、車両運搬具295千円です。</p> <p>3 固定資産処分損は、建物及び構築物2,112千円、機械及び装置3,701千円、工具、器具及び備品2,556千円、建設仮勘定66,524千円ほかです。</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は37,745千円です。</p>	給料・報酬等	703,327千円	販売手数料	514,225	荷造及び運搬費	497,682	据付指導費	177,030	福利費	114,516	退職給付費用	43,534	役員退職慰労引当金繰入額	12,000	減価償却費	18,341	旅費交通費	103,666	賞与引当金繰入額	67,896	貸倒引当金繰入額	9,347
給料・報酬等	669,247千円																																												
販売手数料	457,234																																												
荷造及び運搬費	408,549																																												
据付指導費	145,664																																												
福利費	122,324																																												
退職給付費用	39,013																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,300																																												
減価償却費	13,145																																												
旅費交通費	90,166																																												
賞与引当金繰入額	84,527																																												
貸倒引当金繰入額	5,616																																												
給料・報酬等	703,327千円																																												
販売手数料	514,225																																												
荷造及び運搬費	497,682																																												
据付指導費	177,030																																												
福利費	114,516																																												
退職給付費用	43,534																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,000																																												
減価償却費	18,341																																												
旅費交通費	103,666																																												
賞与引当金繰入額	67,896																																												
貸倒引当金繰入額	9,347																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式	22,467	4,121	-	26,588
合計	22,467	4,121	-	26,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,121株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,887	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,787	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式	26,588	3,656	-	30,244
合計	26,588	3,656	-	30,244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,656株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,787	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	111,788	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在
現金及び預金勘定	1,910,281千円	現金及び預金勘定	4,713,888千円
譲渡性預金	800,000千円		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	50,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,550,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,660,281千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,163,888千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
工具・器具及び備品	103,074	77,072	26,001	工具・器具及び備品	68,574	61,462	7,111												
合計	103,074	77,072	26,001	合計	68,574	61,462	7,111												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,001千円</td> </tr> </table>				1年内	18,889千円	1年超	7,111千円	合計	26,001千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,111千円</td> </tr> </table>				1年内	7,111千円	1年超	-	合計	7,111千円
1年内	18,889千円																		
1年超	7,111千円																		
合計	26,001千円																		
1年内	7,111千円																		
1年超	-																		
合計	7,111千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,803千円</td> </tr> </table>				支払リース料	21,803千円	減価償却費相当額	21,803千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,889千円</td> </tr> </table>				支払リース料	18,889千円	減価償却費相当額	18,889千円				
支払リース料	21,803千円																		
減価償却費相当額	21,803千円																		
支払リース料	18,889千円																		
減価償却費相当額	18,889千円																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券の種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	302,802	772,523	469,720
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	302,802	772,523	469,720
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,250	3,532	1,718
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,250	3,532	1,718
合計	308,053	776,056	468,002

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	有価証券の種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	51,593
	内国債券	10,462
	譲渡性預金	800,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

有価証券の種類	1年以内 (千円)
内国債券	10,462
譲渡性預金	800,000
合計	810,462

(注) 株式等の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当事業年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の財務内容の悪化状況の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券の種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	216,055	400,799	184,744
債券	-	-	-

有価証券の種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	-	-	-
小計	216,055	400,799	184,744
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	74,608	58,876	15,731
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	74,608	58,876	15,731
合計	290,663	459,676	169,013

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,484	292	1,104

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	有価証券の種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	51,593
	内国債券	10,462

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

有価証券の種類	1年以内 (千円)
内国債券	10,462
合計	10,462

(注) 当事業年度において、有価証券について17,320千円（その他有価証券で時価のある株式17,320千円）減損処理を行っております。

株式等の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の財務内容の悪化状況の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利用が無いため、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、総務部が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項 当社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	2,075,596	1,898,891
ロ 年金資産残高(千円)	844,484	531,562
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,231,112	1,367,329
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	326,983	163,491
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	309,568	478,911
ヘ 未認識過去勤務債務(千円)	6,691	4,460
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	601,252	729,387
チ 前払年金費用(千円)	368,208	-
リ 退職給付引当金(千円)	969,460	729,387

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	85,386	86,295
ロ 利息費用(千円)	41,759	41,511
ハ 期待運用収益(千円)	17,732	16,889
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	163,491	163,491
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	42,981	59,376
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,230	2,230
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	313,656	331,556

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率(%)	2.0	同左
ハ 期待運用収益率(%)	2.0	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処理し ております。)	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">77,976千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114,198千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,855千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">244,349千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">67,140千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,198千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,601千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,844千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">51,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,196千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,803千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,327千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,957,968千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210,295千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618,451千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	77,976千円	賞与引当金	114,198千円	役員退職慰労引当金	23,855千円	退職給付引当金	244,349千円	棚卸資産評価損	67,140千円	未払事業税	48,883千円	その他	75,198千円	繰延税金資産小計	651,601千円	評価性引当額	59,757千円	繰延税金資産合計	591,844千円	繰延税金負債		圧縮積立金	51,327千円	その他有価証券	190,196千円	評価差額金	10,803千円	その他	10,803千円	繰延税金負債小計	252,327千円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	1,957,968千円	繰延税金負債合計	2,210,295千円	繰延税金負債の純額	1,618,451千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">69,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,974千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,732千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">296,422千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">83,966千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,305千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,973千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,838千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,456千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,686千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,803千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,946千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,957,968千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081,915千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,076千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	69,811千円	賞与引当金	99,974千円	役員退職慰労引当金	28,732千円	退職給付引当金	296,422千円	棚卸資産評価損	83,966千円	未払事業税	43,305千円	その他	135,759千円	繰延税金資産小計	757,973千円	評価性引当額	74,134千円	繰延税金資産合計	683,838千円	繰延税金負債		圧縮積立金	44,456千円	その他有価証券	68,686千円	評価差額金	10,803千円	その他	10,803千円	繰延税金負債小計	123,946千円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	1,957,968千円	繰延税金負債合計	2,081,915千円	繰延税金負債の純額	1,398,076千円
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	77,976千円																																																																																				
賞与引当金	114,198千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	23,855千円																																																																																				
退職給付引当金	244,349千円																																																																																				
棚卸資産評価損	67,140千円																																																																																				
未払事業税	48,883千円																																																																																				
その他	75,198千円																																																																																				
繰延税金資産小計	651,601千円																																																																																				
評価性引当額	59,757千円																																																																																				
繰延税金資産合計	591,844千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
圧縮積立金	51,327千円																																																																																				
その他有価証券	190,196千円																																																																																				
評価差額金	10,803千円																																																																																				
その他	10,803千円																																																																																				
繰延税金負債小計	252,327千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																					
土地再評価差額金	1,957,968千円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,210,295千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,618,451千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	69,811千円																																																																																				
賞与引当金	99,974千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	28,732千円																																																																																				
退職給付引当金	296,422千円																																																																																				
棚卸資産評価損	83,966千円																																																																																				
未払事業税	43,305千円																																																																																				
その他	135,759千円																																																																																				
繰延税金資産小計	757,973千円																																																																																				
評価性引当額	74,134千円																																																																																				
繰延税金資産合計	683,838千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
圧縮積立金	44,456千円																																																																																				
その他有価証券	68,686千円																																																																																				
評価差額金	10,803千円																																																																																				
その他	10,803千円																																																																																				
繰延税金負債小計	123,946千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																					
土地再評価差額金	1,957,968千円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,081,915千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,398,076千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額の増減	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費減税</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	研究開発費減税	0.1%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
住民税均等割	0.1%																																																																																				
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
住民税均等割	0.1%																																																																																				
研究開発費減税	0.1%																																																																																				
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オゾネ	神戸市中央区	32,000	不動産の賃貸 損害保険代理店 商品の販売	被所有 直接 6.4	兼任 1	損害保険の加入	損害保険の加入	18,136	未払金	334

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の加入については、同社から提示された保険料により、一般的な保険料を参考にして交渉のうえ決定しております。

3. (株)オゾネは、当社取締役 小曽根 有氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オゾネ	神戸市中央区	32,000	不動産の賃貸 損害保険代理店 商品の販売	被所有 直接 6.3	役員の兼任 損害保険の加入	損害保険の加入	15,573	未払金	427

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の加入については、同社から提示された保険料により、一般的な保険料を参考にして交渉のうえ決定しております。

3. (株)オゾネは、当社取締役 小曽根 有氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	455円49銭	1株当たり純資産額	516円10銭
1株当たり当期純利益金額	78円72銭	1株当たり当期純利益金額	79円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,257,574	1,273,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,257,574	1,273,224
期中平均株式数(千株)	15,975	15,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	39,512	127,663
(株)上組	157,872	101,353
(株)神戸製鋼所	309,000	37,698
虹技(株)	233,000	35,882
(株)みなと銀行	255,375	35,752
飯野海運(株)	66,717	32,357
(株)ノザワ	224,000	30,688
川崎重工業(株)	140,000	26,040
(株)大和証券グループ本社	40,000	15,640
第一中央汽船(株)	35,000	7,245
その他(16銘柄)	135,394	60,949
計	1,635,870	511,269

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	10,500	10,462
計	10,500	10,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,889,573	108,559	2,757	1,995,374	1,343,051	43,769	652,323
構築物	470,953	33,838	11,997	492,793	372,798	11,492	119,994
機械及び装置	6,001,447	1,098,836	185,047	6,915,236	5,118,945	323,146	1,796,290
車両運搬具	82,732	11,252	5,496	88,488	70,988	8,464	17,499
工具、器具及び備品	2,243,085	118,895	49,280	2,312,700	2,112,976	156,996	199,724
土地	5,139,518	678,353	-	5,817,871	-	-	5,817,871
建設仮勘定	47,174	2,252,503	2,152,377	147,299	-	-	147,299
有形固定資産計	15,874,483	4,302,238	2,406,957	17,769,764	9,018,761	543,870	8,751,003
無形固定資産							
電話加入権	9,244	-	-	9,244	582	64	8,661
施設利用権	9,210	-	-	9,210	2,552	614	6,658
ソフトウェア	19,570	9,603	-	29,174	11,437	4,973	17,737
無形固定資産計	38,025	9,603	-	47,629	14,572	5,652	33,056
長期前払費用	18,167	-	-	18,167	18,167	5,361	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	明石工場	プラノミラー	414,141千円
増加額	機械及び装置	明石工場	電気炉	120,730千円
増加額	土地	播磨工場	工場用地	678,353千円
増加額	建設仮勘定	播磨工場	工場用地	678,353千円
増加額	建設仮勘定	明石工場	プラノミラー	421,031千円
増加額	建設仮勘定	明石工場	電気炉	120,730千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年2月20日	0 (0)	1,000,000 (140,000)	1.03	なし	平成28年2月19日
合計	-	0	1,000,000	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	140,000	140,000	140,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	393,100	1,905,228	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,900,300	995,072	1.7	平成22年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期預り保証金	132,185	149,290	0.3	-
合計	2,425,585	3,049,590	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,928	158,428	143,428	143,428

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	209,600	10,400	30,100	6,200	183,700
賞与引当金	281,000	246,000	281,000	-	246,000
製品保証引当金	16,900	7,000	-	-	23,900
役員退職慰労引当金	58,700	12,000	-	-	70,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	4,893
当座預金	595,927
普通預金	940,703
通知預金	120,000
定期預金	3,050,000
別段預金	2,365
預金計	4,708,995
合計	4,713,888

(イ) 受取手形

相手先	金額(千円)
三和商事(株)	159,160
(株)栗之浦ドック	148,400
開成通商(株)	119,850
警固屋船渠(株)	117,192
(株)渡辺造船所	114,150
その他	1,163,903
合計	1,822,656

受取手形決済日別内訳

決済日	金額(千円)
平成21年4月	534,918
平成21年5月	451,583
平成21年6月	290,328
平成21年7月	180,300
平成21年8月	135,977
平成21年9月	86,264
平成21年10月以降	143,282
合計	1,822,656

(ウ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)三浦造船所	278,270
(株)栗之浦ドック	223,500
(株)平成商事	222,424
山中造船(株)	145,922
伯方造船(株)	143,000

相手先	金額(千円)
その他	2,050,866
合計	3,063,983

売掛金の回収状況及び滞留状況は、次のとおりであります。

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,599,102	19,863,840	20,398,959	3,063,983	86.94	61.22

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

項目	台数	金額(千円)
内燃機関	13台	1,356,660
合計	-	1,356,660

(オ) 原材料及び貯蔵品

種類		金額(千円)
原材料	鍛造品・鋳鋼品等型物粗材	331,830
	鋼材・伸銅材等素材	77,412
	銑鉄・故鉄等地金	8,231
	購入部分品	773,137
	購入機器	61,014
	合計	1,251,626
貯蔵品		8,981

(カ) 仕掛品

項目	金額(千円)
内燃機関	1,102,923
可変ピッチプロペラ	15,098
部分品	93,866
自製部分品	344,533
鋳造仕掛品	74,550
その他	15,832
合計	1,646,805

(b) 流動負債

(ア) 支払手形

支払先	金額(千円)
(株)日立ニコトランスミッション	156,558
中西商事(株)	113,884

支払先	金額（千円）
山科精器(株)	84,039
ナカシマプロペラ(株)	80,777
新潟原動機(株)	63,659
その他	1,681,835
合計	2,180,754

支払手形期日別内訳

支払期日	金額（千円）
平成21年4月	547,466
平成21年5月	319,293
平成21年6月	823,775
平成21年7月	403,525
平成21年8月	86,427
平成21年9月	265
合計	2,180,754

(イ) 買掛金

支払先	金額（千円）
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	272,997
西華産業(株)	97,008
ナカシマプロペラ(株)	71,418
三工物産(株)	69,153
大同メタル工業(株)	56,218
その他	1,149,170
合計	1,715,966

(ウ) 前受金

相手先	金額（千円）
警固屋船渠(株)	513,271
(株)平成商事	325,900
(株)GEO海洋造船	268,110
開成通商(株)	148,050
宇洋商船(株)	133,680
その他	932,983
合計	2,321,994

(c) 固定負債

(ア) 再評価に係る繰延税金負債

種類	金額（千円）
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,957,968

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,905,796	4,683,947	4,975,408	4,482,669
税引前四半期純利益金額 (千円)	819,063	609,689	600,842	148,762
四半期純利益金額(千円)	482,063	359,689	353,842	77,628
1株当たり四半期純利益金 額(円)	30.18	22.52	22.16	4.86

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hanshin-dw.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融証品取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第144期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第144期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第144期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月25日近畿財務局長に提出

事業年度（第143期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月13日近畿財務局長に提出

事業年度（第143期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

阪神内燃機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

阪神内燃機工業株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神内燃機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪神内燃機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、阪神内燃機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。